

## 第 4 章

### 施策 2 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 5 月 26 日
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	活動支援	
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ		記入者氏名		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		2 未来を担う青少年の健全育成を図る				
	基本事業名		1 地域で育てる体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 01	事業名 各種団体補助事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ      ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 社会教育の振興を図るため、各団体の自発的な活動を推進し、活動費を助成する。				【業務内容】 那珂市補助金等交付規則に基づき、市文化協会及び市PTA連絡協議会に補助金を交付する。			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
・市文化協会 ・市PTA連絡協議会						補助団体数	団体	2.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
・補助金交付申請の受付 ・補助金の交付						補助金交付額(市文化協会)	千円	2878.	3865.	3865.	3865.
						補助金交付額(市PTA連絡協議会)	千円	500.	500.	500.	500.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
・文化協会及び会員の資質の向上による芸術文化の振興と市民の生涯学習の推進 ・単位PTA相互の連絡・協力によりPTA活動を充実させ、市教育の振興発展に寄与する						文化協会加入数	人	558.	549.	537.	537.
						文化振興事業・講座・文化祭への参加者数	人	3409.	3615.	3600.	3600.
						市PTA連絡協議会事業数	事業	1.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,378	4,365	4,365	4,365	4,365	0			
	事業費計(A)	千円	3,378	4,365	4,365	4,365	4,365	0			
	人件費計(B)	千円	3,914	4,605	4,605	4,605	4,605				
投入量(A)+(B)		千円	7,292	8,970	8,970	8,970	8,970				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		・文化に対する認識と創造性の啓発により文化の振興を図るため。 ・各単位PTAの連携や調整など、自発的な活動への推進が必要となったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		文化協会全体で高齢化が進み、高齢を理由に脱退する会員もいるが、新規加入者もあり、会員数は横ばいである。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		文化協会の自立化について、一定の理解を得られている。									



## 第 4 章

### 施策 2 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	26 日			
						点検日						
事務事業名	二十歳の集い開催事業					事業類型	式典の開催					
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 未来を担う青少年の健全育成を図る									
	基本事業名		2 健全育成の推進									
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	01	事業名	二十歳の集い開催事業			
								根拠法令				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)		
事業概要												
【全体概要】 当該年に20歳となるかた及び市関係者が一堂に会し、二十歳の集い式典を開催し、門出を祝う。 【会場】 平成22年度以前 センチュリー那珂 平成23年度 市中央公民館 平成24年度～令和4年度 那珂総合公園 令和5年度 市中央公民館 令和6年度 那珂総合公園					【業務内容】 当該年及び次年の式典対象者代表により実行委員会を組織して計画の立案や二十歳の集い式典の運営を行う。市は、実行委員会をサポートしながら、式典において門出を祝う。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
当該年度に20歳になるかた						式典対象者数	人	525.	537.	530.	530.	530.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・実行委員の募集 ・実行委員会の開催 ・式典の開催						実行委員募集通知の発送 件数(次年度対象者含)	通	924.	921.	920.	920.	920.
						実行委員会開催数	回	7.	7.	7.	7.	7.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
20歳になるかたに社会人としての自覚を持ってもらい、市民としてまちづくりに参加する意識を高める。						式典に参加した割合	%	77.9	78.21	78.	78.	78.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,995	2,816	3,073	3,073	3,073	3,073	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,995	2,816	3,073	3,073	3,073	3,073	0	0		
	人件費計(B)	千円	4,380	0.77人	4,596	0.77人	4,596	0.77人	4,596	0.77人		
投入量(A)+(B)		千円	6,375	7,412	7,669	7,669	7,669	7,669				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		国民的な行事であり、20歳となるかたの健やかな心身の成長と社会人としての門出を祝福するため実施することとなった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		民法改正により令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられたが、引き続き20歳になるかたを対象に式典を開催することとし、式典名を「成人式」から「二十歳の集い」に変更した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		成年年齢引き下げ後も20歳になるかたを対象に式典を開催することについては、市民にも定着している。										

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 廃止			(人件費)	0 千円
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 統廃合			(人件費)	0 千円
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input type="checkbox"/> 妥当である まちを活性化し、若い世代の定住を促す取組みは重要であるとともに、二十歳の集い式典は成人としての自覚を促す側面もあることから、市の関与は妥当である。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない コロナ禍以前の平均出席率77.01%(令和元年度から過去5年間)と令和5年度77.90%、令和6年度78.21%の実績から、今後も同程度の出席率と見込むため、大幅に出席者が増加する可能性は低い。	<input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似する事業はなく、事業の趣旨を踏まえると統廃合及び廃止・休止の可能性はない。	
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は必要最低限を計上している。また、人件費についても二十歳の集い実行委員会が企画運営をしているため、削減の余地はない。	
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 事業主旨から受益者負担を求める事業ではない。	
公平性 評価			

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定    ☐ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善  
                ☐ 公平性の改善 }  
→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続 ( ☐ 見直し    ☒ 現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年		5 月	26 日
事務事業名	ふるさと教室開設事業						事業類型	各種教室の開催			
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課				社会教育グループ		記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 未来を担う青少年の健全育成を図る								
	基本事業名		2 健全育成の推進								
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	03	事業名	ふるさと教室開設事業		根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 ふるさとを愛する活力ある青少年を育てるため、市内外の歴史や自然について学び、対比することでふるさとのよさを再認識し、学校や学年の違う友だちとの交流を通して社会性を養う機会を提供する。 教室開催にあたっては、特別支援学校在籍児童への参加促進も図る。						【業務内容】 様々な体験メニューによる教室を編成し運営する。					

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移								単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
ふるさと教室対象:小学5・6年生				市内在住 小学5・6年生		人	889.	847.	860.	860.	860.		
							0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
創作活動や野外活動を取り入れた体験活動教室の開設				教室開催延べ回数(市内)		回	4.	4.	4.	4.	4.		
				教室開催延べ回数(市外)		回	4.	4.	4.	4.	4.		
							0.	0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
多くの体験を通して、郷土の歴史や自然について学ぶことにより、ふるさとを愛する心を育てる。また、学校や学年の違う友達との交流を通して社会性を養うことで、活力ある青少年を育てる。				教室に参加した延べ人数		人	267.	270.	300.	300.	300.		
				教室に参加した実人数		人	68.	68.	70.	70.	70.		
				教室に楽しく参加できた人数		%	98.2	91.	95.	95.	95.		
				友達と協力して参加できた人数		%	96.5	85.	90.	90.	90.		
(2)投入量の推移				単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費			
事業内 費 用	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	441	659	914	914	914	914	914	0			
	事業費計(A)	千円	441	659	914	914	914	914	914	0			
	人件費計(B)	千円	4,155	1,18人	5,208	1,18人	5,208	1,18人	5,208	1,18人			
投入量(A)+(B)		千円	4,596		5,867		6,122		6,122		6,122		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ				子どもたちが日頃できない体験学習の場を提供することにより、社会性に富んだ活力ある健全な青少年の育成が必要となったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)				地域コミュニティの活力低下、スマートフォンの普及やSNS等、情報化の進展などにより生活や社会における実体験不足の懸念がある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)				「毎回楽しみに参加しているので、今後も楽しいプログラムを期待している。」等、参加した子どもや保護者から感想が寄せられている。									





評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年 5 月 26 日
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	活動支援	
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 未来を担う青少年の健全育成を図る				
	基本事業名	2 健全育成の推進				
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 03	事業名 各種団体補助事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要						
<div> <div>【全体概要】</div> <div>那珂市補助金等交付規則に基づき、青少年那珂市民会議及び那珂市子ども会育成連合会に補助金を交付する。</div> </div> <div> <div>【業務内容】</div> <div>那珂市補助金等交付規則に基づき、青少年那珂市民会議及び市子ども会育成連合会に補助金を交付する。</div> </div>						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					
・青少年育成那珂市民会議					
・市子ども会育成連合会					
④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
補助団体数	団体	2.	2.	2.	2.
		0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					
・補助金交付申請の受付					
・補助金の交付					
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
補助金交付額(青少年育成那珂市民会議)	千円	809.	820.	820.	820.
補助金交付額(市子ども会育成連合会)	千円	300.	300.	300.	300.
		0.	0.	0.	0.
		0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					
各青少年育成団体の活動を支援し、事業を通じて、					
・会員相互の連携による青少年健全育成を推進すること。					
・親や市民の青少年健全育成に対する理解と関心を高めること。					
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
開催事業数(市子ども会育成連合会)	回	5.	3.	3.	3.
子ども会加入者数(青少年)	人	760.	590.	590.	590.
開催事業数(青少年育成那珂市民会議)	回	3.	3.	3.	3.
3大大会参加者数(青少年育成那珂市民会議)	人	469.	436.	436.	436.

(2)投入量の推移

単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費 財 源 費 財 源 費 財 源 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,109	1,120	1,120	1,120
	事業費計(A)	千円	1,109	1,120	1,120	1,120
	人件費計(B)	千円	7,039	7,636	7,636	7,636
投入量(A)+(B)	千円	8,148	8,756	8,756	8,756	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ

本市の青少年の健全育成を図るためには、各青少年育成団体を支援し、青少年育成活動について、親や市民に理解を広めることが必要となった。

②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)

子ども会加入率は年々減少傾向にあるが、会の再編により子ども会の存続や加入促進を目指す動きもある。市民会議事業は、会員の声を活かした事業展開に取り組んでいる。

③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)

子ども会事業に参加した保護者からは「子どもの笑顔や一生懸命に取り組む姿が見られた」「親子でよい経験ができた」などの感想が寄せられ、参加児童からも「また参加したい」と感想があった。



## 第 4 章

### 施策 2 基本事業 3

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	26 日		
事務事業名	家庭教育支援事業				事業類型	相談業務					
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ		記入者氏名	萩野谷 裕子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 未来を担う青少年の健全育成を図る								
	基本事業名		3 地域や家庭の教育力の向上								
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 01	事業名 家庭教育支援事業	根拠法令	那珂市訪問型家庭教育支援員設置要綱、那珂市訪問型家庭教育支援推進協議会設置要綱				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)										
事業概要											
<b>【全体概要】</b> 菅谷保育所及びひまわり幼稚園の保護者を対象に家庭教育学級を開設。また、市学習会を開催し、家庭教育の正しい理解を持つための学習機会を設ける。 保護者の困り感や不安を解消し、安心して家庭教育を行うことができる支援体制を構築するため、地域人材を活用した市訪問型家庭教育支援員が小学1年生の子を持つ全家庭を訪問し、保護者への支援を通して子どもたちの健やかな成長を支えていく。					<b>【業務内容】</b> ・菅谷保育所、ひまわり幼稚園において家庭教育学級の開設 ・市学習会の開催 ・市訪問型家庭教育支援員が小学1年生の保護者を対象に家庭訪問し、必要な支援を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
菅谷保育所、ひまわり幼稚園、小学校、中学校在学中の保護者				市立保育所、幼稚園、小中学校在籍中の保護者		人	4070.	4054.	3990.	3990.	3990.
						人	0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・菅谷保育所、ひまわり幼稚園に家庭教育学級を設置 ・市学習会の開催 ・訪問型家庭教育支援員による小学1年生の子を持つ全家庭を訪問				家庭教育学級開設数		学級	16.	2.	2.	2.	2.
				市学習会の開催回数		回	12.	12.	11.	11.	11.
				小学1年生の保護者への訪問軒数		軒	0.	409.	404.	404.	404.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して家庭教育を行うことができるよう、保護者への支援や学習する機会の提供を通して子どもたちの健やかな成長を支えていく。				学級講座の開催回数		回	8.	7.	6.	6.	6.
				学級講座に参加した保幼保護者の延べ人数		人	160.	350.	200.	200.	200.
				市学習会に参加した保護者の延べ人数		人	544.	462.	462.	462.	462.
				小学1年生の保護者との対面率		%	0.	47.4	47.4	47.4	47.4
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費			
事業内 費 用	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	503	512	512	512	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	493	557	557	557	0			
	事業費計(A)	千円	0	996	1,069	1,069	1,069	0			
	人件費計(B)	千円	4,410	0.63人	4,788	0.68人	4,788	0.68人	4,788	0.68人	
投入量(A)+(B)		千円	4,410	5,784	5,857	5,857	5,857	5,857			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		核家族化が広まり、親の子育てに対する不安をなくす必要が出てきた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		家庭教育学級は、保幼小中で開設していたが、保護者及び一部の教員の意見から、令和6年度より保幼のみ開設することとした。 仕事や様々な理由により市学習会へ参加する保護者が減少している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		訪問型家庭教育支援は「話をして気持ちが楽になった」「今後も継続して事業を行ってほしい」という好意的な意見のほか、「何をやっているのか分からない」「希望制でもいいのでは」という意見もあった。									

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 家庭を取り巻く環境が変化する中、地域社会で全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができよう、市が子育てや家庭教育に関する相談にのったり、学習の機会を提供することが必要であり、事業を行うことは妥当である。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 仕事や様々な理由により市学習会へ参加する保護者が減少しているため、開催方法等の見直しをする必要がある。 訪問型家庭教育支援については、保護者の事業への理解を深めてもらうため、周知方法を改善していく必要がある。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 他に類似する事業はなく、現在の核家族化・共働き家庭といった社会の中では、家庭教育は重要であり、統廃合及び廃止・休止の可能性はない。	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 事業費については、県補助金の交付を受け、最低限の費用で運営している。また、人件費についても最小限となるよう実施しているため削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市補助金は事業全体に係る経費として支出しており、各学級に係る経費は個人負担で行っている。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価			

### 3 計画の部(PPLAN)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → {			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
				<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善
	→ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)			

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

市学習会はこれまでの形式の開催にこだわらず、保護者が参加しやすい方法での開催を検討する。

訪問型家庭教育支援については、保護者の事業への理解を深めてもらうため、周知方法を改善していく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続    (☒ 見直し    ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

市学習会はこれまでの形式の開催にこだわらず、保護者が参加しやすい方法での開催を検討する。

訪問型家庭教育支援については、保護者の事業への理解を深めてもらうため、周知方法を改善していく。

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持)

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持)